

## 「歴史的選挙」の検証

—— 2008年アメリカ民主党大統領候補指名選を通じて ——

羽 鳥 修

### An Historic Election: from the Race to the Nomination

Osamu HATORI

#### Abstract

The American Presidential Election of 2008 is drawing near. The parties have already nominated each candidate; the Democratic Party's nominee is Barack Obama and his Vice-President Joseph Biden; while Republicans field John McCain and Sarah Palin.

The aim of this paper is to explore the meaning of this "historic election," even though the Democratic campaign originally was between Obama and Hillary Clinton. Obama is the first African-American presidential candidate and Clinton would have been the first female candidate in America political history. This means a black or a female president would be the first such president in U.S. history.

Obama finally got the nomination. Is his nomination "historic" in itself? This seems to be unquestionable, but more important is who Obama is. What does this choice mean? Why was he nominated? What made American voters choose Obama? What did over 35 million voters who participated in the primaries and the caucuses of the Democratic Party expect of Obama? Answers to these questions lie in Obama's dual strengths. One is his race, which Obama has separated from traditional black candidates' stances. The other is his "diversity," which finds sources in his social background; having an African father and an American mother. This diversity has been effectively utilized in his "grassroots" campaign strategy. This is why Obama has been supported by a wide spectrum of supporters, especially by those of the younger generation, who supported Obama in his campaign organizationally and financially using such contemporary tools as the social networking sites "YouTube" and "Facebook." Technology makes it easier than ever to create networks and share enthusiasm among young people. Obama spoke not only directly and personally but spiritually and inspirationally to voters in his campaign. Those who voted for Obama are expecting him to promote the American dream of uniting a racially and culturally diverse country; the national motto "E Pluribus Unum" (one from many) indicates this. Obama's nomination reflects the public sentiment of over 17.5 million voters; this is a very "historic election," which American voters showed through the primary race in the Democratic Party.

## I. 問題の所在

2008年アメリカ合衆国（以下、アメリカと略記する）の大統領選挙は、現在秋の本選挙に向けて選挙戦が最終段階にきている。およそ1年におよぶアメリカの大統領選挙は、2007年末までに立候補者が出馬表明し、翌年1月アイオワ州の予備選挙を皮切りに6月までに各州（その他ワシントンDC、プエル・ト・リコとグアムの自治領）単位で党大会ないし予備選挙を実施して全国党大会に出席する代議員を選出する。代議員の選出方法には以下の2通りがある。1つは、党員が投票を行う予備選挙によるもので、多くの州がこれを採用している。もう1つは、党員が集まり討議を通じて立候補予定者ごとの代議員の配分を決める党員集会がある。そして先ごろ閉幕した全国党大会（民主党が8月末、共和党は9月初頭）において民主・共和両2大政党の正副大統領候補が正式に選出され、党綱領の採択が終了した。今後の主な日程は、全国遊説やテレビ討論会を経て11月4日に一般投票、そして党大会で選出された大統領選挙人による選挙人投票が12月15日に行われ、開票は翌2009年1月6日に連邦議会上下両院合同会議で開票が行われて第44代アメリカ大統領が決定することになる。新大統領が連邦議事堂前において就任式を行うのは1月20日である。

全国党大会において正式に決定された正副大統領候補者は、民主党がバラク・フセイン・オバマ（Barack Obama）とジョセフ・バイデン（Joseph Biden）、共和党はジョン・マケイン（John McCain）とサラ・ペイリン（Sarah Palin）という顔触れとなった。党大会終了直後に行われた各種世論調査によれば数字上ほぼ互角という結果がでており、今年の大統領選挙は激戦が予想されている<sup>(1)</sup>。民主党の場合には、それに先立って行われた予備戦の段階からオバマとヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）

が激しい指名獲得の戦いを展開した。いずれの立候補者が大統領候補に選出された場合にもアメリカ大統領選挙史上過去に例のない結果となるため、マスメディアにより今年の大統領選挙は「歴史的選挙」であると報じられてきた。オバマが黒人として初めて2大政党の大統領候補となったが、ヒラリーが選出されていれば女性初の候補者となり、大統領職に就く可能性があったからである。アメリカでは、これまでも大統領の「資質」に関しての「ジンクス」があったが、その1つにかつて「アメリカではカトリックは大統領になれない」があった。この「ジンクス」は1960年の選挙でジョン・ケネディが打ち消したが、未だに破られていない「黒人は大統領になれない」という「ジンクス」を果たしてオバマは打ち破ることができるのであろうか。仮に秋の選挙でオバマが勝利することになれば「歴史的選挙」という評価を下されることは確実であるが、同時にアメリカ大統領選挙の歴史において2大政党の候補者にアフリカ系アメリカ黒人が初めて選出されたことも「歴史的」である。この小論の目的は、民主党大統領候補指名選挙の戦いを通じてアフリカ系アメリカ黒人であるオバマ候補選出の意味を考察することにある。

## II. 大統領候補指名獲得の戦い

### 前年の予想

ここでは、稀にみる激戦となった民主党大統領候補が決まるまでの過程を確認しておきたい。2008年の大統領選挙に向けて、立候補者の動きは例年になく早かった。民主党の有力な大統領候補者は前年の段階で前回の選挙で敗れたものの前副大統領候補者であったノースカロライナ州選出の上院議員ジョン・エドワード（John Edward）、新顔のオバマ、クリントン、ニューメキシコ州知事ビル・リチャードソン（Bill

Richardson)の4人に絞られていた<sup>(2)</sup>。エドワードは、3人の候補者のなかにあって知名度は高く、大統領選挙への出馬は自他ともに認めるところであったし、クリントンとオバマもそれぞれ2007年1月と2月には立候補を宣言している。

こうした状況のなか2007年の2月末に行われた世論調査ではクリントン48%、オバマ23%、エドワード14%、リチャードソン5%で、クリントンが頭ひとつ飛び出ており<sup>(3)</sup>、各種メディアは競ってヒラリー有力を伝え、「アメリカ最初の女性大統領誕生」の可能性を報じた。半年後の6月これら3候補が2008年1月初めに全米で先陣を切って最初の予備選が行われるニューハンプシャー州で政策討論会に臨んだ。ここで議論の中心となったのが、今年の大統領選挙でも争点になるとみられるイラク戦争およびテロとの戦いについてであった。エドワードはイラク戦争反対の姿勢を前面に押し出して共和党ブッシュ政権を非難したのに対して、クリントンはイラク戦争は「ブッシュの戦争」であると位置づける一方、9.11の同時多発テロが起こったニューヨーク州選出の上院議員である彼女はテロとの戦いの重要性を強調した。そして、オバマはかねてよりイラク戦争への反対を表明してきた自らの立場を繰り返し、エドワードが2002年に上院でイラクへの武力行使容認決議に賛成したことを指摘した。この政策討論会終了後に行われた世論調査によると、民主党内の支持率はクリントンが42%でトップ、次いでオバマ27%、エドワードは11%であった。半年前の世論調査と比較してみると、クリントンの優位に変更はなく「クリントン独走」、「次期大統領」といった見出しが紙面を飾り、2位争いをしていたオバマとエドワードの差が広がったことがわかる。ただし、「大統領になるための経験が十分」の回答ではクリントンが66%でオバマの9%を大きく上回ったが、政策討論会によって

「元気づけられた」という回答ではオバマが41%で、クリントンの37%を上回ったことは注目される<sup>(4)</sup>。「経験のクリントン」と「変革のオバマ」という構図がこうした世論調査の数字に反映されたといえる。その後も支持率ではクリントン、オバマ、エドワードの順がほとんど変わらないまま選挙の年2008年を迎えることになった<sup>(5)</sup>。

### 序盤戦

2008年1月3日、全米に先駆けアイオワ州で最初の党員集会が開催され、中西部に位置する同州にアメリカ国民の耳目が集まった。投票結果は戦前の予想に反してオバマが勝利し、次いでエドワード、クリントンの順であった。「クリントン独走」という戦前の予想に何があったのか。だが、オバマが勝利し、クリントンが敗れるという「波乱」の予兆がなかったわけではない。全米規模での世論調査においてクリントンの優位は確かなものであったが、アイオワ州に限ってみるとその優位は揺らぎ始めていたからである。10月上旬、11月下旬、そして党員集会開催直前の12月末に行われた世論調査の結果をみると、クリントンは29%、25%、25%と支持率を下げていたのに対して、オバマは22%、28%、32%と右肩上がりの数字を示している<sup>(6)</sup>。党員集会におけるクリントン敗北の要因は必ずしも明確ではないが、1つにはクリントン陣営の「やらせ質問」が影響した可能性が考えられる。州有権者との集会で事前に好意的な質問をするよう依頼していたことが発覚したのである。これがクリントン敗北の大きな要因ではないかもしれないが、アメリカABCテレビと『ワシントン・ポスト』紙による同州の民主党支持者5000人を対象とした世論調査のなかに「正直で信用できる」の質問項目があり、オバマが最高の31%であったのに対してクリン

トンは15%にとどまり、また「本心を話している」という項目でもオバマの71%に対してクリントンは50%であった<sup>(7)</sup>。また、アイオワ州は第2次世界大戦後行われた合計15回の大統領選挙において1988年から2000年までの4回を除き共和党候補者を支持してきた保守色の強い土地柄であり、クリントンのリベラルとしてのイメージが逆風となったという見方もできる。アイオワ州の党員集会における結果は、オバマを積極的に支持したというよりは「反クリントン」という要素が働いたとみるのが妥当であろう。これまでの党員集会ないし予備選においても「新顔」が一時的に旋風を巻き起こした例は少なくなく、クリントン陣営にとっては圧倒的な優勢が伝えられるなかでの敗北だけにショックは隠せなかったし、他方「若さ」を背景に「変革」を訴えるオバマが一気に突き進む可能性も出てきた。

アイオワ州の党員集会後、大統領候補指名選の舞台は中西部から北東部に位置するニューハンプシャーに移された。同州はアイオワと異なり予備選によって投票が行われた。予備選直前の1月6・7日両日に行われた各種世論調査ではクリントンとオバマは33%で支持率が並び、その他の世論調査ではアイオワ州での勝利を追い風としてオバマが10ポイント以上クリントンをリードするという数字もあがった<sup>(8)</sup>。投票結果ではクリントンが最多得票により勝利したが、オバマの37%に対して39%という僅差での勝利であった。ニューハンプシャーの予備選でヒラリーが勝利を収めた要因にはいくつかあるが、第1に組織力が挙げられよう。アイオワでの敗北による危機感が陣営の結束を強固なものにした。民主党支持者と無党派層からの支持率で比較してみると、クリントンはそれぞれ45%と31%、オバマは34%と41%であった<sup>(9)</sup>。「変革」をスローガンに掲げるオバマに対して「経験

あってこそ変革が実現できる」と訴えた戦術は功を奏し、特に年齢層の高い女性を中心として支持を集めた。クリントンは男性票の29%に対して女性票の46%を獲得し（オバマの票獲得の割合は男性40%、女性34%）、18歳から24歳では22%、65歳以上では48%の支持（オバマはそれぞれ60%、32%）を集めた<sup>(10)</sup>。また、予備選の前日同州ボーツマスで行われたカフェでの対話集会で、参加していた女性から選挙戦の苦境に直面しても「なぜ、そんなに前向きでいられるのですか」という質問に「簡単ではありません。自分が正しいと信じていなければ前向きにはなれません。アメリカが後退するのを見たくないのです」と苦しい心境をかたりながら涙をこぼすという場面を各メディアが一斉に伝えた。「気丈さ」がクリントンの売りでもあり弱点でもあることはしばしば指摘されてきたが、このときにみせた涙と投票当日の朝行われた討論会で司会者から「あなたは好かれていないのでは」と質問され「そう言われると私も傷つまず」と答えたときにみせた涙は、「女性らしさではなく、人間らしさ」を見せたと受け止められたし、2度の涙が候補者を決めていなかった人々、特に高齢の女性有権者にクリントン支持を決めさせたという指摘がでたほどである<sup>(11)</sup>。

アイオワとニューハンプシャーにおける序盤の戦いはオバマとクリントンが1勝1敗の五分という結果に終わった。クリントンが40歳以上の女性から支持を集めたのに対し、オバマは特に20代前半の若い男性から圧倒的な支持を集めたことは、無党派層からの支持が指名獲得に欠かせない要因であることを考えれば彼の強みとなる。しかも、ニューハンプシャーにおけるクリントンの勝利は絶対的な強さを示すものではなかった。これら2州における結果により、短期決戦から長期にわたる戦いとなる可能性が否定できなくなった。

その後の指名候補得の戦いは、ネバダ州でクリントンが勝利し（1月19日）、サウスカロライナ州（同26日）はオバマが制した。これら2州で注目すべき点は、西部に位置するネバダ州はヒスパニック系が、そして南部のサウスカロライナ州は黒人が多数を占めるからであり、ヒスパニックと黒人はアメリカの人口構成上白人を除く第2・第3のマジョリティであり、両マイノリティは労働市場において競合の関係にある。ネバダ州で51%の支持票を得たクリントンの勝利（オバマの45%）はヒスパニックと女性からの支持に支えられたものである。他方55%の支持を集めたサウスカロライナ州でのオバマの勝利（クリントン27%）は、黒人から78%という高い支持（クリントンは19%）を集めてのものであるが、白人の24%はオバマに投票している。また、年齢別にみると、クリントンは65歳以上から40%の支持を得ているが（オバマは32%）、有権者のほとんどを占める18歳から65歳でみるとクリントンは23%、オバマは58%の支持を得ている。同州で圧倒的な勝利を取めたオバマは「私たちは、変革を渴望している」と語っている<sup>(12)</sup>。

### 長く続く戦い

クリントンとオバマはどちらも決定的なリードを奪えないまま、2月5日には大票田であるニューヨークやカリフォルニアを含む22州が一斉に予備選を行うスーパー・チューズデイ（メガ・チューズデイともいう）があり、指名獲得レース最大の山場を迎えた。これまでにクリントンとオバマが獲得した代議員数は、それぞれ232票、158票であるが、スーパー・チューズデイでは全米50州のうち22州で予備選・党員集会が行われ、民主党の全代議員数4049人のうち1681人、すなわち代議員の40%以上が決まることになる。そのため両候補ともこの天王山とも

いべき戦いにかかる意気込みを想像することができよう。開票結果は、クリントンが8州を制して代議員834人、オバマは13州を制して838人を獲得した。なかでも注目すべき441人（このうち370人がクリントン支持を表明）、281人（このうち232人がクリントン支持を表明）の代議員を割り当てられているカリフォルニアとニューヨークでクリントンが勝利したが、民主党の場合得票数によって獲得代議員数が比例配分されるためにこうした数字となる。22州中で代議員数が100人を超える大規模州ベスト6のうち、クリントンは4州を制したのに対し、オバマが制した2州は地元イリノイ州と南部ジョージア州であった。ニューメキシコ州ではクリントンが一般投票でわずかに210票差でオバマを上回ったが、両候補がともに48%の支持率であるために獲得代議員数は同じである。スーパー・チューズデイでは1500万人以上が投票したが、一般投票でクリントンは50.2%、オバマが49.8%の支持を集めてまったく互角の結果となった<sup>(10)</sup>。このため、天王山といわれたスーパー・チューズデイは指名獲得レースの終りではなく、長いレースのはじまりとなった。ただ、世論調査ではクリントンとオバマのどちらが指名を獲得することになっても「満足」と答えた人が70%を超えているが、これはアメリカ国民が2008年の大統領選挙に対する関心と期待の高さを示しているというよう<sup>(13)</sup>。

「スーパー・チューズデイ」の結果からみえることは、「変革」をスローガンとして若年層に支持の高いオバマ、「経験」と知名度を評価されるクリントンという図式が、これまでに有権者の投票行動によって改めて示されたといえる。しかし、CNNが行った「スーパー・チューズデイ」当日の出口調査は興味深い数字を紹介している。今回22州におけるクリントンとオバマのヒスパニックに対する支持率はそれぞれ

61%、37%で、その差が24ポイントになった。ヒスパニック系住民の多いネバダ州ではクリントンがオバマに38ポイントの差をつけていたことを考えれば、白熱するレースのなか知名度で劣っていたオバマへの注目度が次第に高まってきたことを示していた。また、サウスカロライナでの圧倒的勝利に象徴されたようにオバマは黒人から高い支持を得ていたが、白人票もクリントンの52%には及ばないものの43%となっている。白人女性からの支持ではクリントンが断然優位であることに変わりはないが、オバマが白人男性のあいだで支持が上昇したことを示している。ただし、こうした変化にもかかわらず、クリントンが支持されている理由は経済政策で信頼されていることにある。経済問題を重要な争点と考える人のうち、オバマの46%に対して50%がクリントンに投票している<sup>(14)</sup>。

### オバマ勝利

スーパー・チューズデイではクリントンとオバマの戦いはほぼ互角であったが、これ以降流れはオバマに傾いていくことになる。まず、2月9日行われたネブラスカ、ルイジアナ、ワシントンの3州を、翌10日はメインの4州でオバマが勝利し、2月12日のワシントンDC、ヴァージニア、メリーランドの「首都圏決戦」も制し、続いて2月19日には「地元」ハワイとウィスコンシン<sup>(注)</sup>の2州でも勝って9連勝する。9戦中オバマは平均でおよそ65%の支持票を得てクリントンをリードした。この時点で、オバマが22州で勝利し獲得代議員数は1262人、クリントンは12州、1213人となり、獲得代議員数で後れをとってきたオバマが逆転したことになる。オバマ連勝の要因としては、まず支持層の拡大を挙げなくてはならない。「首都圏決戦」時において各種メディアが行った出口調査をもとに『ニューヨーク・タイムズ』紙は、「黒人、若者、富裕層、

無党派層にとどまらず、クリントン支持層の中核である高齢者、女性、低所得者層にも支持を広げた」と報じている<sup>(15)</sup>。もう1点は、クリントンが知名度、組織力、資金力を背景にカリフォルニアやニューヨークなど代議員数の多い州に照準を当ててリードしてきたのに対して、オバマはヴァージニアでの大差の勝利で大規模州でも勝てることを証明するとともに、小規模州でも精力的に選挙運動を積み重ねてきた成果がようやく出てきたということである。先に説明したとおり、民主党は得票により代議員数を比例配分するため、接戦状況が続けば大規模州で敗れたとしても小規模州での勝利を着実に積み重ねることが大きな意味を持つことになる。

「首都圏決戦」が終了した時点で残る代議員数は1147人となり、指名獲得に必要な2025人の代議員を今後のレースでどれだけ獲得するかという段階となった。仮に、オバマが残る代議員数の70%を獲得すれば、長い接戦に終止符を打つことが可能となる。そこで重要な意味を持つのが一般の代議員とは別枠の特別代議員で、上下両院議員、州知事、正副大統領経験者、党の幹部や党への貢献者などがこの枠に入る。各州割り当ての代議員が全体の約80%にあたる3253人に対して、特別代議員数は全体の約20%にあたる795人である。仮にオバマとクリントンの戦いが党大会までもつれ込むことになれば、民主党にとってトラブルを引き起こしかねない状況を生む可能性がある。というのは、一般の代議員が予備選と党員集会で示される民意に沿って投票するのに対して、特別代議員は独自の判断で投票することが認められており、党大会における特別代議員票によって逆転投票という事態になれば党員の民意を無視することになるからである<sup>(16)</sup>。

オバマの9連勝によってメディアの活字に「ヒラリー瀬戸際」や「名誉ある撤退」という

表現が目につくようになった3月初旬には、大規模州のテキサスとオハイオ、そしてニュージャージーの小規模州であるヴァーモント、ロードアイランドの4州に指名獲得レースの舞台が移った。結果はクリントンがテキサス、オハイオ、ヴァーモントを制して「瀬戸際」で踏みとどまった。オハイオ州の予備選で勝利を収めたその日、『タイム』誌の記者から、オバマ陣営はあなたが指名獲得に必要な代議員数を獲得するのは数字上不可能であると言っていることについて質問を求められたクリントンは、「ここでの予備選を通じて明らかになった自分の置かれている立場にとっても満足している。なぜなら、2人の考え方の相違がはっきりしたし、争点も明確になったからである。経済の舵取りをし、総司令官として不測の事態に対処するのに最適な大統領は誰かを有権者が自らに問えば、私ということになる」と答えている<sup>(17)</sup>。クリントンの支援者は「イエス・シー・キャン（彼女はやる）」（オバマの「イエス・ウィ・キャン（やればできる）」に対抗したもの）と熱狂的に叫んだ。他方、上昇気流に乗ったと思われていたオバマに対しては、一転して「オバマに陰り」、「もろさ露呈」という活字がメディアから流れた。しかし、3月15日時点で獲得代議員数は、オバマが1355人、クリントンが1213人でオバマの優位に変わりはなく、すでに共和党の指名をほぼ確実にしていたマケイン候補も11月の選挙戦を想定してオバマ批判を展開した。

8月末に開催される全国党大会までに残された民主党大統領候補指名レースの日程は、3月ワイオミングとミシシッピで、4月には大規模州ペンシルベニアで、5月にはウエスト・ヴァージニア、オレゴン、ケンタッキーで、最終月の6月にモンタナ、サウス・ダコタ、プエル・ト・リコ（自治領）となった。これらの州にあって注目すべきは188人の代議員が割り当

てられている大規模州ペンシルベニアであった。『タイム』誌による予備選前に行われた世論調査の支持率はクリントン49%、オバマ41%であった。両候補者を性別、年齢、学歴、人種、所得で比較してみると以下のような数値が示されている。男性の支持率はクリントンとオバマがそれぞれ44%と45%で互角であるのに対し、女性の場合はオバマの38%に対しクリントンは52%で大きく引き離している。また、18歳から34歳、35歳から54歳、55歳以上でクリントンとオバマの支持率をみると、それぞれ39%対59%、49%対42%、53%対32%となっている。高校進学かそれ以下の場合クリントンとオバマの支持率は45%対43%でほぼ互角だが、高校卒業か大学進学者と大学卒業者をみると、クリントンとオバマの支持率はそれぞれ52%対36%、44%対49%である。白人と黒人のクリントンとオバマに対する支持率はそれぞれ56%対33%、10%対81%、年間所得5万ドル以下とそれ以上でみると、前者の51%がクリントンを37%がオバマを、後者では45%対49%となっている<sup>(18)</sup>。これらの数値から明らかなことは、全米での世論調査と同様に、クリントンは女性、白人、年配者、低・中学歴、低所得層のあいだで支持率が高いことがわかる。ペンシルベニアでの予備選はクリントンの勝利に終わるが、オバマは事前の世論調査でリードを許しただけでなく、指名獲得レースの過程でオバマの失言があり、それがクリントンの勝利に影響を及ぼした。オバマの「ペンシルベニアの田舎町の人々は、失業で政府や社会に恨みを抱いていて、銃や宗教に執着している」という発言が問題化したのである。また、失言問題が起こる前の3月にも、オバマが所属するシカゴのトリニティ・キリスト合同教会の黒人牧師で師と仰ぐジェレミア・ライト (Jeremiah Wright) が白人を敵視する発言があり、オバマは当初その牧師をかばっていたが、

最終的には所属する黒人教会を離れるという事態に追い込まれていた<sup>(19)</sup>。この問題については改めて触れたい。さて、もちろんクリントンの勝因はオバマの「スキャンダル」だけではない。同州の最大の関心事は経済問題であり、クリントンに投票した有権者の60%近くが経済問題を最優先課題として、また年間所得5万ドル未満の有権者54%がクリントンに投票していることに表れている。ペンシルベニアでの指名獲得レース後の情勢をみると、オバマとクリントンの獲得代議員は、それぞれ1714人（一般代議員1484人、特別代議員230人）、1584人（一般1330人、特別254人）、得票数ではオバマが1439万7506票、クリントンが1389万6368票となった。その後グアム、ノースカロライナ、インディアナではオバマが勝利した。また、ウエスト・ヴァージニアとケンタッキーで敗れるが、オバマはオレゴンを制した。この時点では指名を確実にする過半数の代議員数には届いていなかったが、オバマは5月20日に初戦を飾ったアイオワ州で「わたしたちは、民主党の候補指名に手が届くところにいる」と述べ「勝利宣言」を行った。この時点における世論調査では、クリントンの39%に対してオバマの支持率は55%で、両者の差は二桁に開いていた<sup>(20)</sup>。その後の展開は、オバマが自治領プエル・トリコでの予備選に勝ち、サウス・ダコタでは破れたもののモンタナで勝利した。この時点でオバマは2132人の代議員を獲得して候補者指名に必要な過半数2118人を超えた。6月3日夜、共和党が全国党大会を行うことになっているミネソタ州セントポールの乗り込み正式に勝利宣言を行ったオバマは、「今晚、わたしたちは歴史的な旅が終わり、アメリカに新しい、良い日々をもたらす旅の始まりを告げる。・・・アメリカよ、我々の時がきた。過去の政策からページを操り、新たな活力と考えを持ち、愛する国のために新たな方向性を打

ち出すときである」と語った<sup>(21)</sup>。こうして1月初めにアイオワ州の党員集会で始まった民主党の大統領候補指名獲得レースの長い戦いが終わった。今回民主党の党員集会と予備選に参加した有権者数は過去に例がない3500万人を超えた。最終結果はオバマが30州とワシントンDCで勝利し、獲得した代議員数は2156人（一般1762人、特別394人）、総得票数1749万5726人、クリントンは21州を制し、代議員1923人（一般1637人、特別286人）、総得票数1779万119票であった。ここに2008年のアメリカ大統領選挙は民主党オバマと共和党マケインで競われることが決定した<sup>(22)</sup>。

### Ⅲ. 民主党全国党大会

民主党は大統領候補にオバマを正式に選んだが、党大会までには重要課題があった。1つは長い指名獲得の争いで生じた党内の亀裂をいかに修復するかという問題である。オバマが勝利宣言を行った日、敗れたクリントンはニューヨーク・マンハッタンにあるニューヨーク市立大学バルーク・カレッジで「今夜は何の決断もくたさない。・・・どの陣営より多くの票を獲得しました」、そして「何がしたいかを多くの人に聞かれます。イラク戦争を終わらせ、経済を好転させ、国民皆保険を実現したい」と語った。「幕引き」をしない理由の背景には、クリントン陣営が「1800万票」と計算する総得票数の存在である。とりわけ、白人の労働者階級とヒスパニックからの支持はオバマを圧倒した。「最も強い候補者、最も強い大統領になれるのはだれでしょうか」と会場に集まった支持者に問いかけて戦いの継続に含みを持たせたが、クリントンはその4日後正式に撤退宣言を行った<sup>(23)</sup>。

第2の課題は、オバマがだれを副大統領候補に指名するかである。党内の亀裂を修復するた



めにオバマとクリントンが正副大統領候補となる「ドリーム・チケット」(dream ticket)はあるのか<sup>(24)</sup>。あるいは、オバマが抱えるとされる「弱点」を補う人材を選択するのか。すでに述べたとおり、予備選と党員集会を通じて明らかになったことは、オバマの支持層は若者、黒人、高所得者で、クリントンは中高年の女性、低所得層の白人労働者、ヒスパニックである。また、経済政策に精通する「経験」のクリントン、外交分野に弱く「経験」が不足するオバマという構図も少なからず有権者が抱いたイメージである。副大統領候補者として名前が取りざたされたのは、共和党レーガン政権で海軍長官を務めたがイラク戦争に反対して民主党に鞍替えした上院議員ジム・ウェッブ (Jim Webb)、共和党員だがイラク戦争に反対した上院議員ヘーゲル (Chuck Hegel)、外交委員長を務めるバイデン上院議員であり、これら3者に共通するのはオバマの弱点とされる外交分野で自らの立場に近い外交分野に精通する点である。また、そのほかには保守色の強い中西部で人気の高いカンザス州知事のセベリウス (Kathleen Sebelius)、大統領候補指名レースの初期の段階で出馬していたリチャードソンがいる。セベリウスは女性、リチャードソンはヒスパニックであり、ともにクリントンの「強み」、裏を返せばオバマの「弱点」を補完することが期待される人物である。「クリントン票」の行方にマケイン陣営が触手を伸ばすことは確実であり、女性とヒスパニックからの支持獲得はオバマの本選挙における勝敗を左右する重要な要素である。

こうした状況のなかで、民主党は全国党大会に向けて新たな動きがみられた。6月27日、壮絶な戦いを演じたオバマとクリントンの2人がニューハンプシャー州で顔を揃えた。両者が公開の場で顔を合わせるのは、6月7日に行われ

たクリントン「幕引き」後初めてであった。場所はニューハンプシャー州での予備選では両者が107票で互角だった人口1700人の小さな町ユニティ (Unity、「結束」の意) で、オバマ陣営が党内の亀裂修復を演出するのに相応しい名前の場所として選んだのである。クリントンは「今日から肩を並べて前進する。・・・共和党のマケイン上院議員への投票を考えているわたしの支持者には再考を強く求めたい」と語った。オバマはクリントン夫妻の業績を高く評価し、本選挙での援助を要請した。会場は「融和ムード」に包まれたが、そこにオバマを激しく攻撃してきた元大統領ビル・クリントンの姿はなかった<sup>(25)</sup>。

日本のマスメディアでは、アメリカ政治における大統領の存在が抜きんでて注目されることが一般的であるように思われる。しかし、副大統領の存在は過少評価されるべきではない。選挙で選ばれた最年少大統領はジョン・F・ケネディだが、最も若くして大統領となったのはセオドア・ルーズヴェルトである。第25代大統領ウィリアム・マッキンレーが暗殺されたため、副大統領であったルーズヴェルトが大統領に昇格したのである。合衆国憲法第2条第6項で「大統領が免職、死亡、辞職し、またはその権限および義務を遂行する能力を失った場合は、その権限は副大統領に帰属する」と規定しているからである。現大統領ジョージ・ブッシュは第43代であるが、これまでの在任中に病死か暗殺、もしくは辞任した大統領は9人おり、その都度副大統領が残る任期を大統領に昇格してその任にあたってきた<sup>(26)</sup>。また、広大な国土を有し地域的に多様なアメリカでは、正副大統領はそれぞれこうした地理的多様性にも配慮して選ばれてきた歴史的経緯がある。例えば、初代大統領ジョージ・ワシントンは南部ヴァージニアの出身で、副大統領ジョン・アダムズはニューイ

ングランドのマサチューセッツ出身であり、ケネディとリンドン・B・ジョンソン正副大統領の出身は、それぞれマサチューセッツとテキサスであった。もちろん、地理的多様性への配慮だけが要因ではなく、先に述べたとおり「強みと弱み」を相互補完することも考慮される重要な要因である。そのほかにも年齢、性、政治的経験、知名度なども副大統領候補を指名する際の要素となる。従って、副大統領は大統領の単なる「お飾り」ではなく、いかにして有権者にアピールして選挙を有利に戦うか、そして当選後の政治運営も念頭に置いて熟慮を重ねなければならない。

オバマが最終的に大統領候補として「女房役」に指名したのはバイデンである。1942年ペンシルベニア州の炭鉱町スクランプトンに生まれる。アイルランド系の父親は車のセールスマンをしていたが、バイデン一家の暮らし向きは決して楽ではなかった。10歳のときにデラウェア州に移り住み、そこが現在の選挙区である。バイデンは、子どもときは吃音でうまく話せず、教師や同級生にからかわれた。デラウェア大学卒業後シラキュース大学法科大学院で法学博士号を取得し、デラウェア州で弁護士となる。1972年29歳で連邦上院議員選挙で初当選したが、その1ヶ月後に交通事故で妻と生後1か月余りの娘を亡くすという悲劇に見舞われた。6期36年におよぶ上院議員任期中に上院外交委員会委員長を2度務めるなど外交の分野で手腕を発揮し、その業績には党の内外を問わず評価を受けているワシントンの古参議員である。1988年の大統領選挙では予備選で敗退し、またその直後には動脈瘤を患うなど、民主党の重鎮となるまでの道のりは平たんなものではなかった。8月28日民主党全国党大会における演説では、「父親からノックダウンされたら起き上がれ」と言われた幼少時の逸話を紹介し、自らが歩んできた人

生をアメリカン・ドリームの体現者になぞらえた<sup>(27)</sup>。

オバマは、党大会に先立ち8月23日にイリノイ州スプリングフィールドでの演説集会にバイデンを伴って登場し、そこでバイデンを副大統領に指名した理由として外交分野における専門家としての経験と、価値観や考え方が中間所得層に根ざしている点を挙げている。また、バイデンが体験してきたこれまでの人生を紹介し、苦労人であるが親しみやすさを備えた「庶民性」を強調した。他方バイデン自身は、「これほどワシントン政治が壊れたのをみたことはない」として8年におよぶブッシュ政権からの脱却を訴え、「マケインではアメリカを変えられない」と繰り返した。また、自らの幼少期を振り返りつつ、7軒ある持ち家を覚えていなかったマケインを「彼は台所のテーブルが7つもあって、どれを使うか考えなくてはならない」と述べ、自らの「庶民性」と対比してアピールした<sup>(28)</sup>。大統領候補指名獲得にいたる過程において、クリントン陣営が「実績のクリントン、経験不足のオバマ」、「難しい言葉を使うエリート」というイメージを作りあげようとしていたことはすでにのべた通りであり、オバマがバイデンを指名した背景には今後の本選挙で予想されるマケイン陣営からのそうした批判をかわす狙いがあったことは当然であろう。従って、オバマのバイデン指名は、「サプライズ人事」ではなく、伝統的な「バランス」を重視した人選であったということができよう。その意味で、今回の民主党コンビは、1960年の大統領選挙で地理的多様性への配慮とともに「新顔」と「古参」のコンビでもあった民主党の正副大統領ケネディとジョンソンを思い起こさせる。

#### 歴史的選挙の意味

2008年民主党の大統領候補指名獲得レースを

制したのはオバマであった。今回の民主党予備選では、アフリカ系黒人のオバマと女性候補クリントンのどちらが大統領候補に選ばれてもアメリカ政党史上初めてのことになる。かつて「カトリックはアメリカ大統領にはなれない」というジンクスを1960年にケネディが打ち破ったが、その後現在まで続いてきたジンクスを破る可能性をもつオバマとクリントンの両者が指名獲得を競ったのである。

他方、共和党の正副大統領候補者はマケインとペイリンに決定した。マケインの指名は意表をつく「サプライズ人事」で、党内でも賛否両論を巻き起こしたが、その意図はオバマ・バイデンのコンビを意識してのものであったことは明らかである。「変革」を売り物にするオバマに対抗するためには、「真の変革者」として自己をアピールするマケインは民主党のコンビにない売り物をもたなくてはならない。それはまた、民主党が恐れる「クリントン票」に触手を伸ばすための戦略でもある。民主党と共和党のどちらが勝利を収めるにせよ、秋の本選挙ではアメリカ史上初めてアフリカ系黒人の大統領か、女性の副大統領が誕生することになるのであり、その意味では「歴史的選挙」であることは間違いない。

オバマはアメリカ政党史上初めて選出されたアフリカ系黒人の大統領候補である。これまでも大統領を目指した黒人がいたが<sup>(29)</sup>、こうした過去の黒人候補者は、それぞれの時代背景や社会情勢を振り返るとき「健闘」したといえよう。しかし、結果だけをみれば、2大政党の大統領候補指名選において最終的な勝利を収めるという結果には程遠かったと言わざるを得ない。しかし、2008年にはついにオバマが民主党大統領候補の指名を獲得したのである。では、大統領候補オバマの選出をどのように捉えるべきなのであろうか。2大政党からアフリカ系ア

メリカ人であるオバマが大統領候補となったこと自体歴史的である。だが、オバマ候補の選出が「歴史的」であるのはそれだけが理由ではなく、彼が「新しいタイプ」の大統領候補でもあるからある。

本選挙へ向けて民主・共和両党はすでに動き出している。共和党の全国党大会において正式に指名を獲得したマケインは、「変革」を提唱するオバマに対して、真の「変革者」とであると語った。「変革」を提唱する両者に共通するのは、ブッシュ政権政治との「決別」である。8年間に及ぶブッシュ政権下においては、政治的には保守とリベラル、社会的には白人と黒人の対立、また経済的には富めるものと貧しいものとの格差が一段と広がったといわれる。オバマがこうした対立の構図を「融和」することこそが「変革」であると位置づけていることは、彼を一躍有名にした2004年の民主党全国党大会での演説で「アメリカは『多様のなかの統一』です。黒人のアメリカ、白人のアメリカ、ラティーノのアメリカ、アジア系のアメリカがあるわけではありません。アメリカ合衆国があるだけです」と語っていることに象徴される。アメリカの国是「多様のなかの統一」という理念は、過去から現在まで多くのアメリカ人に支持されながら実現できず、アメリカは理想と現実のはざまで揺れ動きながら歴史を刻んできている。しかし、ブッシュ大統領時代には、アメリカの国是と社会の実情との「距離」がこれまで以上に大きくなっているのである。こうした現状認識のもと、オバマはアメリカを「分断のストーリー」から「団結のストーリー」へと変化させることを語っているのである。政治家がこうした理想的な言葉を口にするとき、ときに「空虚」に響き、ときに批判の対象になり、単なる「理想主義者」として一蹴されることも少なくない。だが、オバマは「理想のアメリカ」を描きながら、現実

に民主党大統領候補の指名を獲得したのである。では、なぜ「理想主義者」オバマは指名を獲得できたのであろうか。

理想を語る政治家は少なくないが、理想を「語れる」政治家は多くない。つまり、「語れる」とは、有権者が「現実には困難でありながらも、理想の方向に向かう可能性がある」と信じられる政治家の言葉であることが前提となる。この点は、例えば大統領としてリンカン、フランクリン・ルーズベルト、ケネディが行った演説、また公民権運動の指導者マーティン・ルーサー・キング・ジュニアの演説を想起すればよいであろう。南北戦争、大恐慌、1960年代という困難な時代に行われたこれらの大統領による演説は、国民を励まし感動させるものであったが故に、彼らの言葉は「空虚」に響かなかったのである。アメリカの公的スピーチを研究している137人の著名な研究者が1999年にベスト100をリストアップしたが、第1位はキング牧師の「私には夢がある」の演説、第2位はケネディの大統領就任演説、その他リンカンのゲティスバーグ演説、フランクリン・ルーズベルトの第一次就任演説と1941年12月の宣戦布告演説、レーガンの演説が挙げられ、オバマの演説は、キングの道徳的響き、またケネディの困難に挑む調子、そしてレーガンの国民を1つにまとめる明るいビジョンを彷彿とさせ、「アメリカ人の魂の中心に圧倒的に訴える」ものだという。ケネディ演説の草稿を書いたセオドア・ソレンセン (Theodore Sorensen) は、「大統領の最も重要な資質は、ケネディやルーズベルトが証明しているように、上院の議場に座って出席の返事を何回したかではなく、人を動かし、人を鼓舞し、人を行動に駆り立てることができる資質である」と指摘して、オバマ支持を表明している<sup>(30)</sup>。「語る」とことと「語れる」ことは同一でなく、誰が言葉を発するかによって、その言

葉は人々にとってまったく違う響きに聞こえるのである。言葉は、それを語る人の「資質」と相俟って取るに足りないものにもなるし大きな力ともなり、さらには言葉の中身を越えた付加的要素を生み出す可能性を秘めてさえている。

オバマの「資質」として挙げなければならないのは、彼が体现する「多様性」である。2008年の大統領候補者選に名乗りをあげた人物のなかで、オバマはもっとも「多様性」をもった候補者である。1961年ハワイ州ホノルルで生まれる。父がケニアからの留学生で母がカンザス州出身の白人アメリカ人で、ハワイで出会い結婚する。その後両親は離婚し、インドネシア人と再婚した母とともに、オバマは6歳のときにインドネシアのジャカルタに移住する。ケニア人とインドネシア人の2人の父親はイスラム教徒であったが、経済的にゆとりがなかったため近所にある授業料の安い公立のカトリック系小学校に通い、放課後はイスラムの子供たちと遊ぶ。彼自身はキリスト教徒であり、所属していたのも(黒人)キリスト教会であるが、オバマほどイスラム世界と深いかわりもつ大統領候補は過去にいない。アフリカ系黒人で、イスラム世界での生活体験をもつのがオバマである。1971年にはハワイに戻り、オアフ島にある私立の名門校プレップ・スクールであるプナホー・スクール (Punahou School) に奨学生として入学し、異質な者に対する寛容さを表す「アロハ・スピリット」を誇るハワイで高校時代を過ごす。「イエス・ウィ・キャン」というオバマがよく用いる表現は、思春期を過ごした楽観的なハワイ特有の風土のなかで育まれたのかもしれない。だが、より直接的にはオバマの寛大さと楽観さは母親(結婚前の名前はスタンレー・ダンハム (Stanley Dunham) で、インドネシア人との結婚後の苗字はソエトロ (Soetoro) になる。父親が男の子を望んでいたため、スタンレーと名

づけた)から影響を受けている。オバマは「母はイデオロギーに固執しない人だった。私もそうだが、それは母親譲りなのだと思う。彼女は『できない』ということに疑いをもっていた」、「私が持っているもっとも良いところは母に負っている」と語っている<sup>(31)</sup>。インドネシア人とのあいだに生まれたオバマの妹マヤ(Maya)によれば、「恐怖や偏狭な考えに限定しないこと、自分のまわりに壁をつくらないこと、見知らぬ土地でも人との関係を大切に、人の良いところを見出すために努力すること、これが母の人生哲学である」と述べている。最初の結婚相手であるケニア人はハワイ大学で最初のアフリカ出身者であり、当時はまだ異人種間の結婚は珍しいことであった。インドネシアやアフリカでフィールドワークを行い、文化人類学の博士号もつ母は、同時に家事と育児をこなした。英語のほかインドネシア語、ジャワ語、フランス語を話す彼女について、マヤは「母は私たちに世界を理解するための広い視野を与えてくれた。彼女は偏った考え方をとても嫌っていた。人に奉仕することが人生の真の生きがいだった」と回想している<sup>(32)</sup>。オバマの演説や考え、そして生き方は、母の教えに沿ったものであろう。

高校卒業後の1979年にはカリフォルニア州ロサンジェルスにあるオクシデンタル・カレッジとコロンビア大学で学び、85年には全米でも有数の黒人貧民街があるイリノイ州シカゴのサウス・サイドで地域活動に係わる。青年時代に過ごした気候や風土が大きく異なるハワイから移り住んだからシカゴで社会地域活動に3年間携わるなか、オバマは幾度となく社会改革を実現する現実の厳しさを体験するが、ここで「変革」は「草の根」の人々が結集する運動から生まれることを学ぶ。この頃オバマのなかに政治家になる意識が芽生え、1988年ハーバード大学法科大学院に進み、卒業後はシカゴに戻ってシカゴ

大学で憲法を教えたあとイリノイ州議会議員を経て、現在は同州連邦上院議員在任1期目にあるなか民主党大統領候補に選出された。

このようにオバマはさまざまな環境のなかで育ったわけだが、彼の生来の資質としての「黒人種」はどのような意味をもつのであろうか。アメリカにおいて黒人政治家が自己の人種を全面にだして語るとき、多くの場合両刃の剣という現実から逃れることが困難となる。黒人は長い間奴隷制のもとに置かれ、人間でありながら物・財産として扱われ、南北戦争後の1865年は奴隷制が廃止されたあとには第2の壁ともいべき人種差別にも長い間苦しめられた体験を持つ。そして現在もなお人種差別の問題が完全に消滅してもいない。こうした他のアメリカ人が体験していない苦難の歴史を余儀なくされてきているのである。従って、ジェシー・ジャクソンやライト牧師の例にみられるようにアフリカ系アメリカ人が自らの考えや方針を語る際にはそうした苦難の過去が下地となる。その場合には、一方で黒人有権者からの共感と支持を集めるが、他方では白人を敵に回すことになる場合も少なくない。黒人を除くアメリカ人や政治指導者でも人種の問題に踏み込んで語ることが躊躇するのが一般的であることを考えれば、黒人の場合にはなおさらである。

すでにみてきたとおり、今年の大統領候補指名の戦いにおいてオバマが黒人有権者の多い州で圧倒的な勝利を収めるうえで、彼の黒人種が有利に働いたことは確かであろう。またオバマの場合には、通常の場合と異なり黒人であることが大きなマイナスとはならなかったこともすでに指摘したとおりである。それは、今回の民主党候補選出の選挙においては彼の人種そのものではなく、経済や外交の問題が主たる争点となったことが理由の1つだが、それだけではない。クリントン優位が伝えられるなか初戦のア

イオワ州では住民が90%以上白人でありながらオバマは勝利したのである。また、サウスカロライナ州での予備選直前に行われたCNNの世論調査で、「アメリカは黒人の大統領を迎える準備はあるか」という問いに、イエスと答えた黒人が約60%であったのに対して、白人は70%以上がイエスと答えている。ただ同州ではオバマが黒人票の78%、クリントンとエドワードが白人票の76%を獲得していることは、「人種」が実質的に有権者の投票行動に反映されたとみることができる。しかし、オバマは白人票の24%を獲得しており、かつて奴隷貿易の中心地で、南北戦争勃発の契機となり南部で最初に連邦から脱退したサウスカロライナ州でおよそ白人の4人に1人がオバマに投票したのである<sup>(33)</sup>。過去の黒人候補にとって人種の問題に触れることが両刃の剣であったに対して、オバマの場合にはそれが致命的なマイナスとして作用しなかったのである。つまり、オバマの場合には過去そうであったようには「アイデンティティ・ポリティクス」(“identity politics”)—人種などの属性に基づく政治判断のこと—が機能しなかったということである。

もう1つ指摘できる点がある。特にマイノリティの場合には、自己の属性を「売り」にする場合にはプラスに、他方異なる属性を有す人々を遠ざけるというマイナスに作用するのが一般的である。それは、過去においてアフリカ系アメリカ人で指名選挙に名乗りをあげた政治家がそうであったことはすでに指摘した。また、1990年代以降アフリカ系アメリカ人の主張する「多文化主義」が、白人側から「分離」を説く考え方としてアメリカを「分断に導く危険な考え」とみなされてきた<sup>(34)</sup>。オバマの場合、「対立」や「分断」ではなく「統合」を説いてきたという点でキング牧師の立場と共通する。しかし、オバマはキングや多文化主義を主張する黒人と

は異なる。すでに述べたとおり、ケニア人の父と白人の母をもち、ハワイとインドネシアで差別や偏見を体験せずに幼少・思春期を過ごしたオバマは、その点で「典型的」アフリカ系アメリカ人ではない。従って、オバマは「典型的」アフリカ系アメリカ人が抗し難い黒人という属性に伴って生じる「負」の遺産から解放されているのである。オバマは人種の問題を主たる争点として前面に押し出さないことで一部の黒人からは白人寄りであるとか消極的という批判を受けたが、人種の問題に関してオバマは「黒人政治家」であることをことさら前面に押し出して発言することを意識的に避けてきた。「人種、ジェンダー、性的志向、その他属性に伴って生じるすべてのものに基づく政治を否定する」とオバマは語っている。また、自分のなかで人種の問題が「強迫観念」として大きくなっているが、「ケニア出身の黒人とカンザス出身の母との息子であり、自分の周りには3つの大陸に住む兄弟、姉妹、甥、姪、叔父、伯父、従兄弟がいる」のであり、これらすべてが自分であると述べている<sup>(35)</sup>。しかし、黒人教会のライト牧師が痛烈な白人批判をしたとき、オバマは牧師との親密な関係から当初牧師を擁護したが、最終的には牧師との決別を決意するにいたる。今から振り返れば、このときオバマは最も窮地に追い込まれたといつてよいかもしれない。オバマは、人種の問題について避けて通れない状況のなか、白人と黒人の人種的分断について次のように語った。「奴隷制の問題は結論が出ない状況にあったが、ついに憲法制定会議の出席者が少なくとも20年間奴隷貿易が続くことを容認したのである。合衆国憲法が約束している自由、正義、団結は、時間をかけて完璧なものになっていくことに奴隷制への答えがある。・・・私たちは異なる物語を語るのではなく、共通の希望を抱くことができるということを理解しなく

ては、人種という困難な問題を克服することはできない。その困難な課題にアメリカは今まきに取り掛っているのです」と語った。人種の問題を最初は歴史的に、個人的に、最後に政治的に語ったのである。ノースカロライナ大学の歴史家ゴールドフィールドは、「オバマは人種による分断の問題について是か非かを表明せず、自らを極めて独自の立場におくことで実にうまく乗り越えた。彼の主張は人々に支持されるであろう」と語っている<sup>(36)</sup>。

オバマの強みは、黒人という固有の属性と多様性の体現者という副次的属性とが相まってプラスに、またマイナスを最小限に食い止める効果をもったのである。強固な支持基盤をもつことは選挙において必要条件ではあるが絶対条件ではない。そのことは今回の民主党予備選で改めて証明されたが、重要な点は白人のクリントンが敗れて黒人のオバマが勝利したという事実である。少なくとも候補者指名獲得の経緯ではオバマがもつ「2つの属性」が勝ち抜くうえで強い追い風になったといえよう。

オバマが有す2つの属性うちで多様性という副次的属性は「強み」であり、それが彼の幅広い支持層獲得につながった。選挙運動を通じて幅広い支持層獲得の裏方を務めたのが『シカゴ・トリビューン』紙の元政治記者デービッド・アクセルロッド (David Axelrod) であり、彼は政策そのものよりはオバマの「人生」をアピールする戦術を用いたが、換言すればこの戦術はオバマの副次的属性をアピールすることを意味する。アクセルロッドの才能は、誰もが理解できる方法で個人の物語を語ること、そしてそれを30秒で要約できることであると『ニューヨーク・タイムズ』紙は書いている。アクセルロッド自身「現代のキャンペーンは、周到に政策を準備することや候補者の経歴ではなく、『どれだけ魂の言葉として、またどれだけ直接的に』

語るかである」と述べている<sup>(37)</sup>。オバマが用いる「希望」や「変革」は、まさにそうした路線に沿ったものといえる。裏方を担うもう1人の人物は、選挙対策本部長のデービッド・ブローフ (David Plouffe) である。彼は、大規模州対策に専念するクリントン陣営とは異なり、小規模州の党員集会も重視する戦術を展開し、すでにみてきたとおりオバマが接戦を制するうえで小規模州における勝利の積み重ねは重要な意味をもった。振り返れば、クリントン陣営が勝負をかけたスーパー・チューズデーで、オバマはニューヨークとカリフォルニアの大規模2州で敗れたが、22州中小規模州を中心として13州で勝利した。小規模州での地道な選挙戦が功を奏したのである。また、若者層からの支持獲得もオバマ躍進の原動力となった。初戦の舞台アイオワ州での党員集会の結果は、小規模州対策と若い世代の有権者対策が間違いでないことを教えた例である。オバマ陣営は、単に若者に投票を呼び掛けるだけでなく、参加するよう熱心に誘い、参加意識を共有することで「一体感」を生み出す戦術を粘り強く続けた。こうしたオバマ陣営の「参加型民主主義」戦術は、大規模州よりは人口の少ない党員集会型の小規模州での勝利を導いた。「ヒラリーは『私に投票すればすべてを面倒みます』。オバマは『私に投票して一緒にやろうと』と聞こえる」という感覚は、若い世代の心情を代弁しているといえよう<sup>(38)</sup>。政策そのものよりは政策の実現に参加したい、というのが政治に参加する若者の共通する心理であり、それ故にこそ「変革」を提唱するオバマに共感するのであろう。『ニューヨーク・タイムズ』の記者でオバマと知己のあるデイビッド・ブルックス (David Brooks) は、オバマの優れた点を他者の考えを察知し、他者との結びつきを作り出すことにあり、彼と付き合ったことがある人なら押しなべて「自分の話に耳

を傾けてくれ、理解してくれることだ」という。また、ブルックスはオバマ演説のキーワードが“YOU”であるという。他の政治家は、大統領に選ばれたら自分が何をするかについて語るが、オバマは「もし皆さんが参加してくれれば、皆さんに何ができるかを語る」と指摘している<sup>(39)</sup>。表現は異なるが、オバマ支持を表明したケネディ元大統領の弟エドワード・ケネディ上院議員も「オバマはこれまでにない選挙戦を展開した。つまり、彼自身の選挙戦ではなく私たちみんなの選挙戦を展開したのである」と述べている<sup>(39)</sup>。

オバマ選出の原動力として若者世代の強力な支持があったことは既に触れたとおりである。2008年2月に行われた『タイム』誌の調査によれば、18歳から29歳の有権者で大統領選に関心があるかを尋ねた質問に「はい」と答えたのは2000年と2004年の場合それぞれ13%、42%であったが、2008年は74%になっている。また、同じ年齢層を対象として今年の大統領選にどれだけ関心があるかを聞いたところ、「とても」と「かなり」と回答した人が71%に達している<sup>(40)</sup>。こうした若い世代の政治に対する関心度の高さ、また彼らのあいだでオバマの支持率が高いこと、そしてインターネットの利用という3つは密接に関連している。各種のアンケート調査によると、政治に関心をもつ若い世代のアメリカ人は、これまで主流であったテレビや新聞などではなく、「ユーチューブ」(YouTube)や「フェイスブック」(Facebook)といったサイトを通じて情報を入手しているが、彼らは単なる情報の「受信者」ではなく、eメールやビデオを手段として友人やソーシャル・ネットワークを通じて「受信者と発信者」の両方になる。つまり、若者のあいだでは伝統的な「専門化によるフィルター」はインターネットという現代の「社会的フィルター」に取って代わられ

ているのである。ある調査によれば、大統領選挙選に関する情報についてどのようにメディアを使用したかについて、テレビや新聞と回答したのが50歳以上では50%、30歳以上50歳以下では39%であり、30歳以下になると25%になっている。また、30歳以下でウェブ利用者の3分の2がソーシャル・ネットワークを利用し、30歳以上の場合利用者の割合は20%以下という結果になっている。「フェイス・ブック」と「マイスペース」(Myspace)が、若い世代の人々と候補者を直接結びつける役割を担っており、これら2つのサイトでオバマは「100万人の友人」を持ち、クリントンの33万人、マケインの14万人を大きく引き離した。「スーパー・チューズデイ」の3日前に「ユーチューブ」でリリースされたオバマ候補の選挙演説のミュージカル版には、1700万回を超えるアクセスがあった<sup>(41)</sup>。

他方、オバマ陣営による「直接民主主義型」の若者対策もインターネットの利用によって「時間と場所」を超えて若い世代の有権者をネットワーク化した。若い世代の有権者は、拠点として大学という場をもつだけでなく、ネットを通じて日常的にさまざまな情報を交換し共有することが可能である。有権者の社会ネットワーク化は、「草の根」キャンペーンというオバマ陣営がとりわけ力を注いだ戦略と軌を一にする。通常は公表しない有権者リストを選挙運動に参加しているボランティアに渡し、彼らはパソコンと携帯電話を使ってリストにある有権者、特に若い世代の有権者すべてと接触して選挙組織を作り上げるという戦術である。この手間隙かかる運動をすべての州で実践したのである。クリントン絶対的優位という前評判のなか、「ミッション No.1」と名づけられたこの戦術が初戦のアイオワ州党員集会で正しかったことが証明された。他の州から運動員を動員するのではなく、アイオワ州の有権者をネットワーク化するべ



きだと考えていたブローフ選対本部長は、のちに「もし我々がそれをしなかったとしたら、クリントンの勢いを止めることはできなかったかもしれない」と語っている<sup>(42)</sup>。アイオワ州の党員集会におけるオバマの勝利は、コンピュータや携帯電話という新しいコミュニケーション機器を利用した「草の根」の戦術が極めて有効であることを証明したし、その後の選挙戦においても用いられたのである。『タイム』誌とのインタビューで、オバマ自身「資金面でも組織面でも、インターネットを用いて草の根の人々を動員することがどれだけ有効かは疑問であった。私たちのメッセージがどれほど強力にソーシャル・ネットワーク化されて伝わったか、またどれほどインターネットが威力を発揮したかということは、選挙運動を通じて最も驚いたことの1つであったように思う」と述べている<sup>(43)</sup>。「変革」は「下から上へ」(from the bottom up)というオバマ陣営の「草の根」方針は、例えば大口献金者よりも小口献金者を対象とするイベントへの参加により多くの時間を費やしたことに表れている。「動物を追いかけて狩りをする」と大地を耕すことは違う。皆さんが種を蒔く、そうすればより多くの収穫がある」というのがオバマの持論である<sup>(44)</sup>。「参加型民主主義」の歴史は古く植民地時代のマサチューセッツにおけるタウン・ミーティングまで遡ることができるし、そもそもおよそ1年という長い時間をかけて行われるアメリカの大統領選挙それ自体が「参加型民主主義」のシステムである。インターネットはある意味で「現在版直接民主制」である。また『タイム』誌の表現を借りれば「21世紀のツールを利用した19世紀の政治」ということになる。有権者は彼らが信頼する誰かに直接求められれば投票に行くものである。この手法の再発見は1990年代にイェール大学で発表された幾つかの研究によって、ダイレ

クトメールや見知らぬ人からの電話より個人的に知己のある人からの投票依頼のほうが効果的であることが明らかにされている<sup>(45)</sup>。

オバマの強固な支持基盤は生来の属性である黒人種がプラスに作用した結果であるが、多様性の体现者という副次的属性は「変革」を求める若者にとりわけアピールした。ただし、「幅広い」支持を得るには、保守かりべラルのどちらに与することも得策ではなく、選択肢として中道路線に位置するという選択肢がある。ただしその場合には、「変革」を標榜するオバマにとっては自らの特徴を相殺するというマイナス面も併せ持つ。しかし、オバマを大統領候補に選んだのは有権者1750万人の民意によるものである。国是「多様のなかの統一」の「多」がアメリカの人種・民族的多様性を意味するとすれば、そうした多様性の「縮図的」体现者であるオバマに対し、「分断」を「統一」に変えることで「一つ」のアメリカに導く可能性を見出したアメリカ有権者の民意を示している。その意味で、2008年の民主党予備選でオバマがエドワードとクリントンという白人候補者に勝利し、アフリカ系アメリカ人として民主党の大統領候補となったことは歴史的である。また、民主党大統領候補を選出するプロセスに若者世代を中心として多くの有権者が参加したこともまた歴史的であり、長らく理想でありながら実現できないでいる国是「多様のなかの統一」をオバマに託したことはアメリカ国民の「歴史的選択」だったいえよう。

注

<sup>(4)</sup>『タイム』誌とCNN テレビが10月2日に共同で行った世論調査ではオバマとマケインの支持率はそれぞれ50%、43%である。全国党大会終了直後では支持率がほぼ互角であったが、サブプライムローン問題に端を発する金融危

- 機とそれに伴う株価の下落の影響がこうした世論調査の数字に表れていると思われる。世論調査の数値は以下による。<http://www.afpbb.com/article/politics/2523820/3388683>
- <sup>(2)</sup> 昨年(2007年)時点での大統領選に関する情報については、時事ニュース Janet 編集部編『詳説米大統領選2008』(時事通信社、2008年)が参考になる。
- <sup>(3)</sup> USA Today/Gallup Poll by [http://www.pollingreport.com/wh08\\_dem.htm](http://www.pollingreport.com/wh08_dem.htm)
- <sup>(4)</sup> *Washington Post*, June 3, 2008.
- <sup>(5)</sup> 各種世論調査をみると、CBS ニュース(調査日は12月5日から9日)ではクリントン44%、オバマ27%、エドワード11%、リチャードソン2%で、USA Today とギャラップ社の共同世論調査(調査日は12月14日から16日)ではそれぞれ45%、27%、15%、2%、ABC ニュースと *Washington Post* の共同世論調査(調査日は12月6日から9日)によるとそれぞれ53%、23%、10%、3%という数値があがっていた。<http://www.pollingreport.com/wh08dem.htm>
- リチャードソンは1月10日に指名選から撤退することを表明したが、のち3月21日には公式にオバマ支持を表明する。[http://en.wikipedia.org/wiki/Democratic\\_Party\\_\(United\\_States\)\\_presidential\\_primaries\\_2008](http://en.wikipedia.org/wiki/Democratic_Party_(United_States)_presidential_primaries_2008).
- <sup>(6)</sup> 『朝日新聞』(2008年11月1日・21日付)
- <sup>(7)</sup> *Washington Post*, January 4, 2008.
- <sup>(8)</sup> USA Today/Gallup Poll by [http://www.pollingreport.com/wh08\\_dem.htm](http://www.pollingreport.com/wh08_dem.htm)
- <sup>(9)</sup> <http://www.afpbb.com/article/politics/2523820/3388683>
- <sup>(10)</sup> *Time*, January 21, p.27, 2008.
- <sup>(11)</sup> *Ibid.* p.30.
- <sup>(12)</sup> <http://edition.CNN.com/2008/POLITICS/01/26/s.c.primary/index.html>, 『朝日新聞』(2008年1月22日・28日付)
- <sup>(13)</sup> *Time*, February 18, p.23, 2008.
- <sup>(14)</sup> <http://edition.CNN.com/2008/POLITICS/02/07/s.c.primary/index.html>
- <sup>(15)</sup> *New York Times*, February 13, 2008.
- <sup>(16)</sup> 『朝日新聞』(2008年2月7日付)
- <sup>(17)</sup> *Time*, March 17, p.23, 2008.
- <sup>(18)</sup> *Ibid.*, p.22,24.
- <sup>(19)</sup> *Ibid.*, pp.25-27.
- <sup>(20)</sup> *Ibid.*, May 21, p.20, 2008; <http://www.gallup.com/2008/10/17>
- <sup>(21)</sup> *New York Times*, June 7, 2008.
- <sup>(22)</sup> [http://en.wikipedia.org/wiki/Democratic\\_Party\\_\(United\\_States\)\\_presidential\\_primaries\\_2008](http://en.wikipedia.org/wiki/Democratic_Party_(United_States)_presidential_primaries_2008).
- <sup>(23)</sup> *New York Times*, June 7, 2008.
- <sup>(24)</sup> 2月初旬に行われた『タイム』誌の世論調査によれば、クリントンが大統領候補指名を獲得した場合オバマを副大統領に指名することを望むかという質問には賛成62%、反対24%、逆にオバマがクリントンを指名するかについては賛成51%、反対36%となっている。*Time*, February 12, p.24, 2008.
- <sup>(25)</sup> 『朝日新聞』(2008年6月8日付)
- <sup>(26)</sup> 就任順でみると、病死した大統領は第9代のウィリアム・ハリソン、第12代ザカリー・テイラー、第29代ウォーレン・ハーディング、第32代フランクリン・ルーズヴェルトの4人、暗殺されたのは第16代エイブラハム・リンカン、第20代ジェームズ・ガーフィールド、マッキンレー、第35代ケネディで、辞任したのは第37代のリチャード・ニクソンである。
- <sup>(27)</sup> 『朝日新聞』(2008年8月25日付)
- <sup>(28)</sup> 『ニューズウィーク日本版』(2008年9月3日)、16~17頁。
- <sup>(29)</sup> 古くは1968年のディック・グレゴリー(コメディアンで社会活動家。正式には出馬せず、

投票用紙に名前を書き込んでもらう運動を展開した)、1968年にはエルドリッジ・クリーパーが本選挙で約3万7千票、1972年には黒人女性初の連邦下院議員となったシャーリー・チザムが民主党大統領候補指名選に立候補して約43万票を獲得したが勝利した州はなかった。また、牧師で人権活動家のジェシー・ジャクソンが1984年に5州で勝利し代議員約400人を獲得、続く88年には13州の予備選と党員集会で勝利し、代議員約1200人を獲得しており、民主党大統領候補となったデュカキスに次いで2位となった。共和党では1996年と2000年の予備選・党員集会でアラン・キーズがそれぞれ47万票、100万票を獲得した。2004年には牧師で人権活動家のアル・シャープトンが代議員27人を獲得、2004年には元上院議員キャロル・ブローンが立候補したが、初戦のアイオワ州党員集会前に撤退を表明する。『朝日新聞』(2008年8月28日付)

<sup>(44)</sup> *Ibid.*, p.22–23, 2008.

<sup>(45)</sup> *Ibid.*, February 11, p.25, 2008.

<sup>(30)</sup> *New York Times*, January 20, 2008.

<sup>(31)</sup> *Time*, April 21, p.25, 2008.

<sup>(32)</sup> *New York Times*, March 30, 2008.

<sup>(33)</sup> <http://edition.CNN.com/2008/POLITICS/02/07/s.c.primary/index.html>

<sup>(34)</sup> 多文化主義については、例えば辻内鏡人「マルチカルチュラリズム」笹田直人、堀真理子、外岡尚美編著『アメリカ文化史』(ミネルヴァ書房、2001年)を参照。

<sup>(35)</sup> *Time*, September 30, p.19, 2008.

<sup>(36)</sup> *New York Times*, March 30, 2008.

<sup>(37)</sup> *Ibid.*

<sup>(38)</sup> 『朝日新聞』(2008年2月23日付)

<sup>(39)</sup> *New York Times*, January 13, 2008.

<sup>(40)</sup> *Time*, February 11, p.29, 2008.

<sup>(41)</sup> *Ibid.*, p.24.

<sup>(42)</sup> *New York Times*, April 6, 2008.

<sup>(43)</sup> *Time*, June 16, p.22, 2008.